

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	49,632	59,906	225,387
経常利益 (百万円)	1,173	7,939	27,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	157	2,229	9,533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,674	19,146	30,240
純資産額 (百万円)	151,939	192,084	173,195
総資産額 (百万円)	271,267	326,175	301,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.54	92.35	394.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.36	89.66	387.82
自己資本比率 (%)	37.8	38.1	36.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、3,261億75百万円となり、前連結会計年度末より242億24百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が86億91百万円、棚卸資産が93億89百万円、有形固定資産が104億4百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,340億90百万円となり、前連結会計年度末より53億35百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が18億77百万円、長期借入金が149億81百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,920億84百万円となり、前連結会計年度末より188億89百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が112億77百万円、非支配株主持分が58億17百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、中国では消費や民間設備投資の低迷から経済再開の遅れが鮮明となり、欧米における根強いインフレと金融引き締めが継続し、景気の不透明感が継続しました。

こうした環境において、当社グループでは、2021年中期経営計画の最終年次となる2024年3月期は、「サンケンコアの収益性改善」と「アレグロの一段の成長」の仕上げの年度であるとの認識の下、中長期の成長を狙った戦略投資を進めております。成長戦略実現のため、その基盤となる先行投資を実行中であり、当第1四半期においては、将来的に需要増が見込まれるEVトラクションモーター用パワーモジュール生産能力拡大のため、後工程の生産子会社である新潟サンケン株式会社を5月に新設し、生産開始に向けた準備をスタートさせました。ガバナンス体制につきましては、本年6月の定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社へ移行しました。これは2024年中期経営計画を支える、より透明性の高い経営の実現と、様々な視点を取り入れた意思決定の実現を果たすための体制を、先行して構築したものであり、取締役会の構成においては、社外取締役が過半数を占めるとともに、一層のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン向上を図ったものとなります。

当第1四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品では、xEV化やADAS等、環境及び安全機能への展開に伴い好調な推移となりました。一方で、白物家電向け製品につきましては、中国での消費低迷と顧客の在庫調整局面から、前年同期並みの売上となりました。産機市場におきましては、FAやクリーンエネルギー向け製品の需要が拡大したことから、堅調に推移いたしました。

これらの結果、連結売上高は599億6百万円と、前年同四半期比102億73百万円（20.7%）の大幅な増加となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、また、前年同四半期に計上した米国子会社での一時的費用が今期は発生しなかったことから、連結営業利益は85億27百万円と、前年同四半期比75億91百万円（811.2%）の増、連結経常利益は79億39百万円と、前年同四半期比67億65百万円（576.5%）の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億29百万円と、前年同四半期比20億71百万円（1,312.2%）の増となり、いずれも大幅な増加となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		25,098		20,896		5,225

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,153,400	241,534	
単元未満株式	普通株式 71,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式82,700株(議決権827個)が含まれております。なお、当該議決権の数の内、631個は議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。  
自己保有株式 25株

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	872,900		872,900	3.47
計		872,900		872,900	3.47

(注) 上記自己名義保有株式には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(82,700株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,435	74,126
受取手形及び売掛金	40,027	37,648
商品及び製品	17,046	18,161
仕掛品	32,480	39,921
原材料及び貯蔵品	9,748	10,582
その他	14,343	10,350
貸倒引当金	13	29
流動資産合計	179,069	190,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,258	28,790
機械装置及び運搬具（純額）	39,083	44,178
工具、器具及び備品（純額）	1,379	1,389
土地	5,426	6,262
リース資産（純額）	2,674	3,411
建設仮勘定	12,710	14,903
有形固定資産合計	88,532	98,937
無形固定資産		
ソフトウェア	1,227	1,110
のれん	2,909	3,177
その他	7,105	7,646
無形固定資産合計	11,242	11,934
投資その他の資産		
投資有価証券	5,603	3,764
繰延税金資産	7,354	9,090
退職給付に係る資産	2,126	2,235
その他	8,100	9,534
貸倒引当金	78	83
投資その他の資産合計	23,106	24,542
固定資産合計	122,881	135,413
資産合計	301,951	326,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,160	22,005
短期借入金	12,579	13,271
1年内返済予定の長期借入金	18,354	3,364
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	771	917
未払費用	17,652	14,378
未払法人税等	1,346	3,224
業績連動報酬引当金	166	22
その他	2,464	5,565
流動負債合計	83,496	72,750
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	26,372	41,354
リース債務	2,012	2,613
繰延税金負債	1,753	1,969
株式報酬引当金	99	134
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,177	2,295
その他	838	967
固定負債合計	45,259	61,340
負債合計	128,755	134,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,599	65,288
利益剰余金	18,052	19,916
自己株式	4,287	4,289
株主資本合計	100,261	101,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	264
為替換算調整勘定	12,131	23,409
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,319
その他の包括利益累計額合計	10,832	22,354
非支配株主持分	62,101	67,919
純資産合計	173,195	192,084
負債純資産合計	301,951	326,175

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	49,632	59,906
売上原価	32,325	36,014
売上総利益	17,307	23,891
販売費及び一般管理費	16,371	15,363
営業利益	935	8,527
営業外収益		
受取利息	28	130
受取配当金	14	14
為替差益	769	-
金銭の信託運用益	-	245
雑収入	240	148
営業外収益合計	1,052	538
営業外費用		
支払利息	172	317
為替差損	-	403
投資有価証券評価損	494	276
雑損失	147	130
営業外費用合計	814	1,126
経常利益	1,173	7,939
特別損失		
固定資産処分損	5	7
投資有価証券売却損	-	180
和解金	167	-
特別損失合計	173	188
税金等調整前四半期純利益	1,000	7,750
法人税等	361	1,302
四半期純利益	638	6,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	480	4,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	157	2,229

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	638	6,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	60
為替換算調整勘定	10,984	12,560
退職給付に係る調整額	22	77
その他の包括利益合計	11,036	12,698
四半期包括利益	11,674	19,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,436	13,751
非支配株主に係る四半期包括利益	5,238	5,394

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	3,545百万円	4,055百万円
のれんの償却額	63 "	100 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年9月1日に行われた、当社の連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクとHeyday Integrated Circuits社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,027百万円は、会計処理の確定により137百万円増加し、1,165百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	26,183	52.8	33,211	55.4	7,028	26.8
白物家電	13,202	26.6	13,051	21.8	150	1.1
産機、民生他	10,247	20.6	13,643	22.8	3,396	33.1
合計	49,632	100.0	59,906	100.0	10,273	20.7

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	11,757	23.7	13,249	22.1	1,492	12.7
アジア	27,149	54.7	30,678	51.2	3,529	13.0
北米	5,983	12.1	8,077	13.5	2,094	35.0
欧州	4,742	9.6	7,900	13.2	3,158	66.6
合計	49,632	100.0	59,906	100.0	10,273	20.7

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	11,111	22.4	11,341	18.9	229	2.1
パワーデバイス	20,740	41.8	24,597	41.1	3,857	18.6
センサー	17,781	35.8	23,967	40.0	6,185	34.8
合計	49,632	100.0	59,906	100.0	10,273	20.7

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6.54円	92.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	157	2,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	157	2,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,136	24,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.36円	89.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	64
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	( 4)	( 64)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間90,096株、当第1四半期連結累計期間82,700株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社の連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク(以下「アレグロ」)は、米国時間2023年8月7日にCrocus Technology International Corporation(以下「クロッカス」)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

先進的なTMR(トンネル磁気抵抗)センサー技術における世界的なリーディングカンパニーであるクロッカスを買収することにより、e-モビリティ、クリーンエネルギー、オートメーションなどの高成長が見込める市場に適した革新的な技術と製品の拡充が可能となり、TMRロードマップの強化と磁気センサーにおけるリーダーシップをさらに強化し、より広範で差別化された製品の提供を通じて顧客に貢献することで、戦略市場におけるさらなる成長が可能となります。

(2) 買収する会社の概要

名称	Crocus Technology International Corporation	
所在地	870N McCarthy Blvd, Suite #220, Milpitas, CA 95035	
代表者の役職・氏名	Zack Deiri, President and CEO	
事業内容	産業用、車載用、民生用電子機器等の製造・設計者向けに先進的なTMRセンサー技術の提供	
設立時期	2006年	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) 株式取得の時期

2023年12月末まで(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得前後の所有株式の状況及び取得価額

異動前の株式保有割合	0%
異動後の株式保有割合	100%
取得価額	420百万米ドル

(6) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狹	間	智

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。